

圧政からの復活の10年、そして未来へ

長野県職員労働組合本庁支部

# 結成70周年

1946. 9. 14 ~ 2016. 9. 14



人勤期総決起集会



新春寄席



第70回支部定期大会

## 本庁支部 70 周年にあたり

長野県職員労働組合本庁支部 執行委員長 南沢 修



本庁支部は、1946 年（昭和 21 年）の結成から数えて、今年で結成 70 周年を迎えました。

今日まで様々な困難のなかで奮闘されてこられました先輩の役員各位と、支部を支えていただいております組合員の皆さんに心から感謝申し上げます。

前回の結成 60 周年以降の 10 年間は、全国的にも長野県的にも災害の多い 10 年間であったと思います。記憶にあるところでも、2007 年（平成 19 年）「新潟県中越沖地震」、2011 年（平成 23 年）「東日本大震災」、「長野県北部の地震」、2014 年（平成 26 年）「御嶽山噴火災害」、「神城断層地震」、2016 年（平成 28 年）「熊本地震」、頻発する局地的豪雨災害発生など次々に大きな災害が発生し、日本全体が災害に疲弊しています。今もなお、災害対応のため、東北・熊本の被災地において救援活動を行っていただいている組合員の皆さんに重ねて感謝申し上げます。

今、日本社会は様々な部分で混迷しています。日本社会そのものが皆で弱いものを見つけ叩いてフラストレーションを解消する社会になりかけており、公務員もその対象になっていると感ずることがあります。少子高齢化、人口減少の中で、お互いに支え合い助け合って厳しい状況を乗り越えていくのが本来のあるべき社会であり、お年寄りの暮らしや子育てを、社会全体で支え、公の価値をきちんと位置付けることが大事であると思います。

自治労本部大会で川本委員長も挨拶しているとおおり、参院選の結果は自治労として満足いくものではなく、改めて組織と運動の点検・強化をはかりながら、次のたたかいにつなげる事が重要です。新規採用者対策、臨時非常勤等の組織化、女性の参画など重層的に運動を展開し、組合員、現場のニーズに対応した組合づくりに努力することが、本庁支部の活動においても重要なことであると思います。

我々の労働環境は、組織再編による人員削減、業務量の増加など、一層の労働強化が持ち込まれようとしています。

大変厳しい社会・労働環境のなか、結成 70 周年という節目を契機にこれまで以上に組合員が一層団結し、生活と権利を守り発展していくために、全力を挙げて頑張っていきたいと思います。



長野県職員労働組合本庁支部結成 70 周年を祝うつどい（次第）

◆記念催事

- ①主催者あいさつ
- ②来賓祝辞、来賓紹介
- ③本庁支部この 10 年の取組み

◆記念講演

創造学園高等学校 校長兼 バレー部監督  
壬生 義文 先生

◆祝賀会

- ①主催者あいさつ
- ②来賓祝辞
- ③乾杯
- ④テーブルスピーチ
- ⑤70 周年記念大抽選会
- ⑥団結ガンバロウ

## 80周年・その先の100年を目指した運動の構築を組合員とともに

長野県職員労働組合 中央執行委員長 湯本 和 正



長野県職員労働組合本庁支部結成70周年を心からお祝い申し上げます。

この間、県職労運動を築き上げていただいた組合員、そして関係者の皆様にあらためて敬意を表するとともに感謝を申し上げます。

戦後間もなく結成された「県庁職員組合」は、労働者が搾取され続けていた激動の時代に、労働者が自らの賃金・労働条件の向上を目指してたたかうために結成されました。福井県庁職員労働組合など、いまだに結成当時の「県庁職員組合」の名称を残している県職労もあり、県職労の歴史は「県庁（本庁）」から始まっていることを裏付けています。

県庁職員組合はその後の長野県職員の単一組合である「長野県職労」結成の原動力となり、長い県職労運動の歴史において常に組織の中心にありました。

先の60周年からの10年間に経過しましたが、この間は国政、また県政において転換の時代であり、また東日本大震災をはじめ県内においても大規模自然災害に見舞われた時代でありました。こうした自然災害は社会経済を揺るがすものとなり、政権転換をはじめ、国政への影響とともに、私たちの賃金や労働条件に大きく関わっています。

そして、2009年の自民政権から民主党政権への交代、さらに自公政権の復活、村井県政から阿部県政へと政治的な激動期でありました。県職労組織も、社会保険事務所職員の国一元化に伴う社保労への移行、県立病院の独立行政法人化に伴う県立病院機構労組への移行が行われました。

また、安倍政権によって進められている地方歳出抑制の攻撃によって、地方公務員の賃金抑制攻撃が人事院勧告制度を使って行われています。これらの変革は国際社会の変革に併せ、迫られた自然災害後の対応も大きな要因となっていることは事実です。

### 【長野県職員労働組合綱領】

- 一、われわれは、労働者と労働組合の基本的権利をまもるためにたたかう。
- 一、われわれは、自治行政の徹底的民主化をおしすすめる。
- 一、われわれは、平和で自由な民主国家の建設につとめる。

労働組合の運動は変わらないものがあります。この綱領に示されたことこそ変わってはならないものです。

平和憲法と同じです。短い3つの言葉の中に運動の原点と理念の全てが盛り込まれています。

変わっていくものがあります。社会・経済の情勢です。大きく変化する情勢に翻弄されてもなお変わることなく「綱領」が持つ3つの理念を持ち続けて運動を進めていきたいと思えます。

労働組合への求心力が低下しているといわれ、役員を選出方法も様変わりしています。組合不要論があることは事実です。しかし、いまだ労働組合が存在し続けていること、期待されていることにその答えがあります。

関わったことは必ず自らそして仲間に戻ってくる。そんな思いを県職労運動に寄せていただきたいと思います。

人口減少と超高齢化社会の到来は、今後の自治体、日本社会全体における変革の論議の最大のテーマです。

労働組合としても、こうした社会情勢の変化をしっかりと見据え、今の時代に沿う運動のスタイルや組織のあり方の転換が必要であり、こうした議論を具体化すべき時です。

80周年、そしてその先の100周年に向けて、組合員の思いに寄り添い、共に築き上げる運動を基点として……。

## 2007年から2015年までの執行委員長からのメッセージ

長野県職員労働組合本庁支部結成70周年を迎えられたことを、心からお喜び申し上げます。

本庁支部は、県職労が結成される以前に、長野県庁職員組合として結成された経緯もあり、他の支部とは違い、支部役員のトップを「執行委員長」と呼び、今日まで引き継がれています。

私も、2007年・8年の2年間、執行委員長を務めさせていただきました。本庁支部の組合員の皆様は、当局側としての立場もあり何かと難しい局面に立たされていたわけですが、組合運動には、何時も期待を寄せていただいていたことがよく分かります。

本庁支部の皆さんには、これからも県職労運動の先頭に立ち、積極的に労働運動に取り組んでいただけることを御期待申し上げ、メッセージと致します。

(田島 敬司さま)

任期：2007年～2008年

県職労本庁支部の組織率の高さが県職労全体の組織率の高さにつながり、長野県職労はこの高い組織率を背景として、運動の展開を図り、組合員の権利・労働条件の向上に向けてさまざまな取り組みを実施してきました。

労働組合の強さのバロメーターは組織力にあるわけですが、このような中、私も多くの皆さんの支えで支部執行委員長をさせていただきましたが、時代は変わっても労働組合の必要性は変わらないと思います。

ともに頑張りましょう。

(塩川 和彦さま)

任期：2009年

本庁支部結成70周年おめでとうございます。

60周年の折には書記長として支部活動に当たりましたが、当時は、賃金カット提案、諸手当の改悪、新規採用職員の抑制など当局からの攻撃が数多くあり、その際、組合員の一致団結の下、交渉に臨んでいました。

在任中の支部独自要求の中では、職場環境改善として県庁内のトイレの改修を要求し、現在のような快適なトイレに改修され成果となったことが思い出されます。

(宮野尾 修三さま)

任期：2010年～2012年

県職労本庁支部結成70周年おめでとうございます。組合員を取り巻く制度が変わっても過去の取り組みが無駄になることはなく、継続してきたこと、継続していくことは力なりと思います。

本庁支部がこれからも元気に、賑やかに活動されることを期待いたします。また、役職員の皆様のご健康を心からお祈り申し上げます。

(永野 雄三さま)

任期：2013年～2014年

本庁支部結成70周年おめでとうございます。

本庁支部は県職労の中でも最大の支部であり、他の単組と比べてもかなり大きな組織と言えますが、とにかく業務量が多く、組合活動に時間を割くということがままならないところです。私は、書記長・執行委員長として計3期やらせていただきましたが、そんな忙しい中でも役員・組合員の皆様に集会等にも参加いただくなど支えていただきました。本当にありがとうございました。

これからも本庁支部が県職労の中心組織として活躍されることを御祈念申し上げます。

(笠原 紀之さま)

任期：2015年

## 2007年から2016年までの主なあゆみ

	世相等	組合関係	
2007 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震度6強新潟中越沖地震 原発事故</li> <li>・年金記録問題</li> <li>・参院選で与党大敗。参議院では与野党逆転</li> <li>・福田内閣誕生</li> <li>・村井知事、浅川上流などのダム建設再開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9年ぶりプラス人事院勧告。完全実施を勝ち取る</li> <li>・県が行財政改革プランを公表</li> <li>・国費協独立「全国社会保険職員労働組合」結成</li> <li>・「はるさめ問題」人事委員会採決、不満を残すも闘争収拾</li> <li>・公務災害認定請求支援の取り組み、「公務上の災害」認定により故人・家族の名誉を回復</li> </ul>	 <p>▲2007. 3. 15 「はるさめ問題」人事委員会闘争は2004. 11の懲戒処分不服申し立てから12回の口頭審理など2年3ヶ月をたたかう 2007. 8処分修正の裁決</p>
2008 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地で局地豪雨が頻発</li> <li>・麻生内閣発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁再編で建設部が発足</li> <li>・県人事委員会が所定勤務時間週38時間45分への短縮を勧告</li> </ul>	
2009 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第45回衆議院選挙で政権交代鳩山内閣発足</li> <li>・新型インフルエンザ大流行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現業業務・技能労務職員に係る当局提案の大枠合意</li> <li>・県人事委員会が一時金の0.7月大幅カットを勧告（他都道府県以上のカット）</li> </ul>	
2010 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参院選で民主党大敗、ねじれ国会に</li> <li>・長野県知事選、阿部知事就任</li> <li>・小惑星探査機「はやぶさ」帰還</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立病院の独立法人化「県立病院機構労働組合」結成</li> <li>・短期の看護休暇新設</li> <li>・55歳超職員の給与の減額（行6級以上及びこれに相当する職員）</li> </ul>	
2011 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3. 11東日本大震災、福島第一原発で大事故発生</li> <li>・3. 12長野県北部地震、栄村で震度6強</li> <li>・6. 30長野県中部地震、松本市で震度5強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災への自治労復興支援活動</li> <li>・自治労第83回定期大会、長野市で開催</li> <li>・県人事委員会は一時金の他都道府県並みの月数を勧告（3. 80月→3. 95月）</li> <li>・ランチシフトの実施（2013年まで）</li> <li>・自宅に係る住居手当段階的に廃止</li> </ul>	
2012 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衆議院議員総選挙自民党が記録的圧勝（第2次安倍政権）</li> <li>・原発すべてが稼働停止</li> <li>・東京スカイツリー完成</li> <li>・長野技能五輪・アビリンピック2012</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県人事委員会が現給保障廃止を勧告</li> <li>・給与構造改革の経過措置（現給保障）の激変緩和措置を講じた上で2013年度から廃止</li> <li>・昇給日変更、2013年度から現行1/1から4/1へ</li> <li>・退職手当削減闘争、交渉を経て2013年度から段階的引き下げ、2015年完成</li> <li>・臨時職員・行政嘱託職員の通勤手当改善、また年休の時間単位取得へ</li> <li>・県職員センター廃止</li> </ul>	 <p>▲2012. 1 東日本大震災被災地支援ボランティア</p>
2013 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参院選で自民、公明両党が過半数議席獲得、ねじれ解消</li> <li>・特定秘密保護法案成立</li> <li>・安倍首相、TPP交渉参加を表明</li> <li>・2020東京五輪決定</li> <li>・富士山 世界文化遺産に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月地方交付税削減による給与カット阻止闘争、交渉合意に至らず、県は2013年7月から給与カットを実施</li> <li>・新たな退職勧奨制度に関する交渉</li> <li>・再任用制度の任用方針見直しに関する交渉、職の格付けを3級職へ</li> <li>・自治労共済が全労済と完全統合「全労済自治労共済本部」として新たなスタート</li> </ul>	 <p>▲2013. 5. 22 地方交付税を人質にした給与カットはゆるさない、地公労抗議集会（県庁前）</p>
2014 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7. 9南木曾町土石流災害</li> <li>・9. 27御嶽山噴火</li> <li>・11. 22神城断層地震</li> <li>・消費税8%へ</li> <li>・阿部知事再選</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県人事委員会月例給与平均0.27%引上げ、勤勉手当0.15月引上げ勧告、通勤手当引上げ</li> <li>・県人事委員会給与制度の総合的見直しを勧告、交渉を経て2015年度から実施</li> <li>・健康管理事業に伴う交渉、次年度からより精度の高い糖負荷試験、脳ドック実施</li> <li>・36協定（時間外及び休日労働）各職場で2015年度から締結</li> </ul>	
2015 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線開通、東京⇄富山金沢</li> <li>・「戦争法案」強行採決</li> <li>・被用者年金一元化</li> <li>・TPP合意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県人事委員会勧告、完全実施を勝ち取る。</li> <li>・テレワーク試行開始</li> <li>・名月荘廃止</li> </ul>	 <p>▲2015. 6. 7 NO!!戦争する国・生かそう 平和憲法集会（長野市）</p>
2016 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国植樹祭長野、ながの銀嶺国体など全国的イベント続く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年連続の賃金改善実現。全国一の人事委員会勧告を引き出し、完全実施勝ち取る</li> </ul>	

長野県職員労働組合本庁支部(長野県庁職員組合)  
歴代四役名簿

年度	委員長	副委員長		書記長	書記次長	
1946	下平広恵	岡村 保	高橋信太郎	—	—	—
47	下平広恵	岡村 保	高橋信太郎	—	—	—
48	土屋芳郎	北村章雄	川島菊二	—	—	—
49	相澤武雄	新倉 明	川島菊二	—	—	—
1950	新倉 明	田牧 保	川島菊二	—	—	—
51	新倉 明	田牧 保	—	西尾甲子男	—	—
52	矢野義郎	田牧 保	—	北村正雄	—	—
53	篠原龍太郎	田牧 保	—	北村正雄	—	—
54	篠原龍太郎	田牧 保	—	北村正雄	—	—
55	西沢 勉	田牧 保	—	竹内武実	—	—
56	西沢 勉	竹内武実	—	金子 肇	—	—
57	西沢 勉	小松 豊	—	金子 肇	—	—
58	佐々木秀作	小松 豊	—	金子 肇	—	—
59	佐々木秀作	小松 豊	—	金子 肇	—	—
1960	佐々木秀作	金子 肇	—	山川徳市	—	—
61	佐々木秀作	上条武雄	—	山川徳市	—	—
62	佐々木秀作	上条武雄	—	山川徳市	—	—
63	上条武雄	三浦邦夫	—	竹内 優	小林義治	—
64	上条武雄	竹内武実	—	竹内 優	小林義治	—
65	上条武雄	竹内武実	—	竹内 優	小林義治	—
66	上条武雄	竹内武実	—	竹内 優	小林義治	—
67	上条武雄	関 一雄	—	竹内 優	小林義治	—
68	北村正雄	関 一雄	—	竹内 優	小林義治	—
69	北村正雄	山川徳市	小林 茂	竹内 優	小林義治	—
1970	北村正雄	竹内 優	山川徳市	山本精一	小林義治	—
71	北村正雄	竹内 優	山川徳市	山本精一	小林義治	—
72	樋口太郎	竹内 優	堀内磯夫	山本精一	小林義治	—
73	樋口太郎	堀内磯夫	滝沢信男	山本精一	小林義治	岩佐訓孝
74	樋口太郎	堀内磯夫	佐藤 久	山本精一	大西 孝	沢渡政孝
75	山岸忠重	山本精一	佐藤 久	沢渡政孝	樋口政夫	大西 孝
76	山岸忠重	佐藤 久	太田忠久	沢渡政孝	樋口政夫	小林亮一
77	山岸忠重	太田忠久	近藤孝次郎	沢渡政孝	小林亮一	峯村健一
78	太田忠久	近藤孝次郎	峯村健一	沢渡政孝	小林亮一	丸山敏男
79	太田忠久	小林亮一	沢渡政孝	丸山敏男	鈴木長治	久保田賢
1980	堀内磯夫	小林亮一	加世田正道	丸山敏男	鈴木長治	青木和男
81	小穴徹雄	丸山敏男	丸山敏男	市川和歳	黒岩 厚	白井真人
82	小穴徹雄	丸山敏男	滝沢 明	市川和歳	黒岩 厚	白井真人
83	山本精一	峯村健一	滝沢 明	市川和歳	浅野芳晴	仲田正幸
84	新井深充	市川和歳	丸山敏男	鈴木長治	若林万三	伊丹政男
85	新井深充	市川和歳	峯村健一	鈴木長治	若林万三	伊丹政男
86	上條庄三郎	市川和歳	樋口政夫	鈴木長治	矢島重信	榊山文隆
87	上條庄三郎	樋口政夫	宮島孝明	黒岩 厚	高橋精一	伊丹政男
88	丸山敏男	宮島孝明	西沢一嘉	黒岩 厚	高橋精一	(欠員)
89	阿部 功	伊藤四郎	榊山文隆	矢島重信	池田秀政	清水 深
1990	阿部 功	徳原敏昭	榊山文隆	矢島重信	池田秀政	清水 深
91	峯村健一	加蔵新吾	池田秀政	田島敬司	樽田 宏	伊部博子
92	峯村健一	加蔵新吾	田中信広	田島敬司	樽田 宏	近藤 眞
93	加蔵新吾	矢島重信	田中信広	町田文雄	樽田 宏	野黒景子
94	加蔵新吾	割田俊明	湯本和正	町田文雄	野黒景子	堀内千恵子
95	黒岩 厚	美谷島真澄	渡辺信悟	湯本和正	鬼方 治	内藤香代子
96	黒岩 厚	美谷島真澄	渡辺信悟	湯本和正	鬼方 治	沼澤由憲
97	割田俊明	永野雄三	伊部博子	鬼方 治	湯本憲正	南沢 修
98	割田俊明	永野雄三	池田利光	鬼方 治	南沢 修	(欠員)
99	割田俊明	南沢 修	湯本憲正	鬼方 治	村田輝子	岡田明久
2000	割田俊明	藤原尊雄	南沢 修	鬼方 治	村田輝子	(欠員)
01	矢島重信	藤原尊雄	南沢 修	小山雅之	西村忠直	(欠員)
02	矢島重信	藤原尊雄	宮野尾修三	小山雅之	西村忠直	越 一雄
03	高橋精一 割田俊明	藤原尊雄 鈴木一平	宮野尾修三 永野雄三	小山雅之	(欠員) 山村将史	越 一雄
04	割田俊明	鈴木一平	永野雄三	小山雅之	山村将史 斉藤雄一	(欠員)
04後期	割田俊明	小山雅之	(欠員)	永野雄三	斉藤雄一	柴本一也
05	小山雅之	宮野尾修三	(欠員)	永野雄三	斉藤雄一	柴本一也
06	小山雅之	宮野尾修三	(欠員)	永野雄三	柴本一也	(欠員)
07	田島敬司	湯本憲正	(欠員)	宮野尾修三	柴本一也	(欠員)
08	田島敬司	湯本憲正	(欠員)	宮野尾修三	太田伸幸	(欠員)
09	塩川和彦	永野雄三	(欠員)	宮野尾修三	高根竜二	(欠員)
10	宮野尾修三	永野雄三	(欠員)	高根竜二	(欠員)	(欠員)
11	宮野尾修三	永野雄三	(欠員)	(欠員)	柳澤雅裕	(欠員)
12	宮野尾修三	永野雄三	新井智美	湯本憲正	小池綾菜	(欠員)
13	永野雄三	矢下浩之	(欠員)	笠原紀之	原啓一郎	(欠員)
14	永野雄三	高野寿一	(欠員)	笠原紀之	日詰究	(欠員)
15	笠原紀之	阿部裕一郎	(欠員)	北原隼人	中村昌貴	(欠員)
16	南沢 修	丸山あき子	(欠員)	北原隼人	南澤公人	(欠員)

1951年度から書記長職新設 1963年度から書記次長職新設 1969年度から副委員長複数制  
1973年度から書記次長複数制 \*創設時から数年間は聞き取りにより作成、以下大会議案集から作成